

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	うえの保育所運営事業			
予算科目	3 款 2 項 3 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 少子化対策の充実			
所管課情報	担当課: 子育て支援課		電話番号(内線): 556	
記入者情報	所属長: 西川 重子		担当責任者: 大野 舞	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市内に居住し、保育に欠ける0～5歳児のいる世帯で、仕事の関係等でうえの保育所に入所を希望する人			
根拠法令等	児童福祉法			
事業の目的	保護者の労働又は疾病等により、監護を必要とする乳児、幼児及び児童が保育に欠ける場合において、保護者からの申込みに基づき、当該児童等をうえの保育所に入所させ、保育を行う。			
事業の内容	保護者の仕事の都合などにより、保育に欠ける乳児、幼児及び児童をうえの保育所で保育する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	保護者が安心して子どもを預けることができるよう、保育士の更なる資質向上を目指す。			
改善策の 具体的 取り組み	利用者のニーズを踏まえ、研修等による保育の質の向上、人材の確保に努める。			

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	33,400	36,757	14,676	31,625
	人件費	58,165	1,749	1,749	1,749
	合計	0	38,506	16,425	33,374
人件費 内訳	人工数	7.15	0.22	0.22	0.22
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	58,165	1,749	1,749	1,749
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	19,657	0	0	0
	一般財源	71,908	38,506	16,425	33,374

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
入所児童数(月単位の延べ人数)	人	900	1092	442	898
保育士・調理員数(臨時・パート)	人	19	16	19	19
保育料(現年度調定額)	千円	19446	18468	9542	19271
保育料(現年度滞納額)	千円	33	0	0	28

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	32,000	32,000	32,000	32,000	0	128,000

成果指標				
成果指標	保育所入所者数(延べ人数)			
指標設定の考え方	目標は定員×12月とし、入所者数に対して施設の余剰があるかどうかを判断するため、保育所入所者数(延べ人数)を指標とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標28年度
目 標	900	900	900	900
実 績	900	898	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	平成15年度に定員増としたが、900人の入所定員に対して、入所実績は898人で達成率99.8%であり、施設にはあまり余裕がない。今後も良好な保育環境を整えるため、施設の安全管理と維持修繕に努めていく。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	地域の利用希望者が多く、定員に対して殆ど充足している。環境もよく地域に根ざした保育の展開を行い、高齢者と触れ合う機会などを取り入れて、独自性のある保育内容で進めており、今後も継続して取り組んでいく事が望ましい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	子ども・子育て支援新制度のもと、その役割に応じた適切な施設運営を進めることとする。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。